

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 伊那市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
18,747.2	842.1	19,589.3

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	31,946.1	30,854.1	1,101.0	884.6	39,664.7	0.3	
普通会計	31,946.1	30,854.1	1,101.0	884.6	39,664.7	0.3	財政調整ほか基金から 821.9百万円繰入 東春近ほか財産区から 0.5百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	1,547.0	1,532.3	—	14.7	8,727.6	82.8	102.4	—	—	法適用企業
自動車運送事業会計	62.2	62.2	—	—	—	6.9	100.0	—	—	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 5,799.0	(歳出) 5,636.5	(形式収支) 162.5	(実質収支) 162.5	—	510.8	—	—	—	
国民健康保険直営診療所特別会計	(歳入) 260.5	(歳出) 260.5	(形式収支) —	(実質収支) —	294.8	39.8	—	—	—	
老人保健医療特別会計	(歳入) 6,354.7	(歳出) 6,446.2	(形式収支) △ 91.6	(実質収支) —	—	495.0	—	—	—	
介護保険特別会計	(歳入) 4,226.1	(歳出) 4,120.9	(形式収支) 105.2	(実質収支) 45.8	—	645.2	—	—	—	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 390.2	(歳出) 390.2	(形式収支) —	(実質収支) —	111.1	111.2	—	—	—	
うち事業勘定扱い	(歳入) 81.2	(歳出) 81.2	(形式収支) —	(実質収支) —	111.1	64.6	—	—	—	
うち公営企業扱い (指定介護老人福祉施設)	(歳入) 272.1	(歳出) 272.1	(形式収支) —	(実質収支) —	—	42.4	—	—	—	
うち公営企業扱い (老人短期入所施設)	(歳入) 8.5	(歳出) 8.5	(形式収支) —	(実質収支) —	—	—	—	—	—	
うち公営企業扱い (指定訪問看護ステーション)	(歳入) 28.4	(歳出) 28.4	(形式収支) —	(実質収支) —	—	4.2	—	—	—	
市営駐車場事業特別会計	(歳入) 43.5	(歳出) 36.6	(形式収支) 6.9	(実質収支) 6.9	—	—	—	—	—	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 224.3	(歳出) 224.3	(形式収支) —	(実質収支) —	1,475.4	110.2	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 715.2	(歳出) 704.5	(形式収支) 10.7	(実質収支) —	7,954.9	419.4	—	—	—	
うち農業集落排水	(歳入) 671.1	(歳出) 660.4	(形式収支) 10.7	(実質収支) —	7,707.6	392.0	—	—	—	

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
うち簡易排水	(歳入) 1.0	(歳出) 1.0	(形式収支) -	(実質収支) -	-	-	-	-	-	
うち特定地域生活 排水	(歳入) 43.1	(歳出) 43.1	(形式収支) -	(実質収支) -	247.3	27.4	-	-	-	
公共下水道事 業特別会計	(歳入) 4,077.9	(歳出) 4,042.3	(形式収支) 35.5	(実質収支) -	30,869.8	887.9	-	-	-	
うち公共下水道	(歳入) 2,129.2	(歳出) 2,106.2	(形式収支) 23.0	(実質収支) -	18,182.6	547.8	-	-	-	
うち特定環境保全 公共下水道	(歳入) 1,948.7	(歳出) 1,936.1	(形式収支) 12.5	(実質収支) -	12,687.2	340.1	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
上伊那広域連合 (一般会計)	1,989.4	1,938.7	50.7	50.7	1,186.7	44.9	-	-	-	
上伊那広域連合 (土木振興事業特 別会計)	172.2	131.7	40.5	40.5	-	37.2	-	-	-	
上伊那広域連合 (ふるさと市町村圏 事業特別会計)	8.8	5.1	3.7	3.7	-	-	-	-	-	
伊那中央行政 組合	309.2	301.1	8.1	8.1	-	67.2	-	-	-	
伊那中央行政組 合(病院事業)	8,384.1	8,932.0	-	△ 549.6	16,509.3	-	93.9	-	1,992.0	繰出金1088.7 百万円
伊那消防組合	1,179.2	1,177.5	1.7	1.7	171.2	47.6	-	-	-	
上伊那広域水 道用水企業団	1,081.1	982.0	-	99.1	6,543.1	27.4	110.1	-	2,411.2	繰出金 85.0 百万円
長野県民交通 災害共済	368.7	202.8	165.9	165.9	0.0	0.0	-	-	-	
長野県市町村 自治振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	-	-	-	-	
長野県後期高齢 者医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
伊那市振興公社	△ 0.8	37.1	30.5	-	-	-	-	
伊那市総合開発 株	9.3	108.0	24.0	-	-	-	-	
伊那市土地開発公 社	48.5	428.9	3.0	-	465.4	1,078.9	-	
高遠町振興公社	△ 34.6	32.0	30.0	68.8	-	-	-	
長谷開発公社	△ 4.4	37.4	2.5	1.6	-	-	-	
南アルプス生産 学習振興協会	△ 17.9	4.1	10.0	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.510	実質収支比率	4.7
実質公債費比率	20.8	経常収支比率	81.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。